

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

		番号		54						
		市町村型		Ⅱ-2						
		R1普通交付税種地区分		Ⅱ2						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口						
国調 勢査	27年	8,022 人	45.19 km <sup>2</sup>	177.5 人	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	8,950 人			22年国調	- 人		27年国調	627 人	599 人
増減率		△10.4 %			就業人口	27年国調	16.2 %	15.4 %	68.4 %	
住民基本 台帳	2.1.1	7,651 人	S40.4.1以降の合併等の状況			22年国調	694 人	680 人	2,765 人	
	31.1.1	7,879 人				増減率	16.8 %	16.4 %	66.8 %	
増減率		△2.9 %			区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,102,393	4,392,931	709,462	16.2 %	財政力指数		0.30		
2. 歳出総額②		4,280,743	4,232,583	48,160	1.1	実質収支比率		16.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		821,650	160,348	661,302	412.4	経常収支比率		95.1 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		375,130	351	374,779	106,774.6	積立金現在高		954,169		
5. 実質収支(③-④)⑤		446,520	159,997	286,523	179.1	うち財政調整基金		830,858		
6. 単年度収支⑥		286,523	△43,064	329,587		地方債現在高		4,346,945		
7. 積立金⑦		80,437	102,055	△21,618	△21.2	債務負担行為支出予定額		290,743		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		537,625	21,933	515,692	2,351.2	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△170,665	37,058	△207,723		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					2,509,583	実質公債費比率		13.4 %		
基準財政収入額					743,871	将来負担比率		66.2 %		
標準財政規模					2,793,438	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					94,365	第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,306,053	1,225,438	80,615	100,674	-		-		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,433,158	1,399,870	33,288	207,378	-		-		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-		
後期高齢者医療事業	事	135,176	133,733	1,443	41,556	-		-		
水道事業会計	企適	496,452	444,366	52,086	103,350	-		-		
病院事業会計	企適	79,949	110,036	△30,087	85,365	-		-		
老人デイサービスセンター	企非	3,380	3,380	0	1,559	-		-		
訪問看護ステーション	企非	34,846	34,846	0	16,143	-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		
						-		-		

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54		市町村名		鋸南町		市町村類型		II-2			
歳入						性質別歳出							
区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税		751,376	14.7%	△ 0.5%	751,376	人件費		745,114	17.4%	2.0%	687,237		
地方譲与税		34,943	0.7	1.7	34,943	うち職員給		449,533	10.5	4.8			
利子割交付金		527	0.0	△ 47.9	527	扶助費		323,805	7.6	7.9	91,638		
配当割交付金		3,664	0.1	10.7	3,664	公債費		579,273	13.5	8.3	571,491		
株式等譲渡所得割交付金		2,399	0.0	△ 20.8	2,399	内訳	元利償還金	元金	546,115	12.8	11.4	539,368	
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	33,158	0.8	△ 25.9	32,123		
地方消費税交付金		132,506	2.6	△ 2.7	132,506		一時借入金利子	0	0.0	—	0		
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	義務的経費小計		1,648,192	38.5	5.3	1,350,366		
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	物件費		761,373	17.8	14.5	400,303		
自動車取得税交付金		7,119	0.1	△ 42.2	7,119	維持補修費		15,628	0.4	2.5	15,197		
軽油引取税交付金		0	0.0	—		補助費等	700,020	16.4	6.8	501,982			
自動車税環境性能割交付金		2,079	0.0	皆増	2,079	うち一部事務組合に対するもの		370,427	8.7	5.2			
地方特例交付金等		7,883	0.2	302.4	7,883	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		2,600	0.1	△ 7.1	0		
地方交付税		2,159,987	42.3	16.2	1,763,502	経常的繰出金		474,584	11.1	5.2	404,418		
内訳	普通	1,763,502	34.6	1.9		経常的経費小計	3,602,397	84.2	7.4	2,672,266			
	特別	396,485	7.8	208.4		投資的経費のうち人件費	16,911	0.4	158.2				
震災復興特別		0	0.0	—	一般財源計	3,102,483	60.8	10.5	2,705,998	普通建設事業費	371,127	8.7	△ 46.0
交通安全対策特別交付金		717	0.0	△ 3.5	717	内訳	補助	173,566	4.1	△ 45.2			
分担金及び負担金		10,916	0.2	33.0	0		単独	187,099	4.4	△ 48.6			
使用料		60,674	1.2	△ 9.8	3,665	国直轄事業負担金		0	0.0	—			
手数料		7,764	0.2	16.2	0	県営事業負担金		10,462	0.2	48.4			
国庫支出金		246,720	4.8	△ 0.1		災害復旧事業費		126,416	3.0	343.8			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	失業対策事業費		0	0.0	—			
都道府県支出金		276,404	5.4	21.8		投資的経費小計		497,543	11.6	△ 30.5			
財産収入		5,551	0.1	△ 3.6	5,091	積立金		133,452	3.1	9.3			
寄附金		131,052	2.6	617.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		13,115	0.3	1.2			
繰入金		550,586	10.8	1168.7	0	繰出金(経常的なものを除く)		34,236	0.8	28.8			
繰越金		160,348	3.1	△ 30.8		前年度繰上充用金		0	0.0	—			
諸収入		105,113	2.1	13.7	2	合計		4,280,743	100.0	1.1			
地方債		444,065	8.7	△ 30.4		うち東日本大震災分		898	0.0	△ 32.9			
うち減収補填債特例分		0	0.0	—									
うち臨時財政対策債		94,365	1.8	△ 22.3									
合計		5,102,393	100.0	16.2	2,715,473								
うち東日本大震災分		898	0.0	△ 32.9									
市町村税						目的別歳出							
区分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H30増減率			
市町村民税		321,275	42.8%	△ 0.4%	0	議会費		66,058	1.5%	△ 2.0%			
所得割		277,045	36.9	0.8	0	総務費		637,239	14.9	18.4			
法人税割		13,145	1.7	△ 17.1	0	民生費		1,139,901	26.6	2.7			
固定資産税		353,076	47.0	0.2	0	衛生費		464,427	10.8	11.6			
土地		125,805	16.7	△ 0.4	0	労働費		0	0.0	—			
家屋		155,077	20.6	1.7	0	農林水産業費		167,412	3.9	△ 10.9			
償却資産		70,916	9.4	△ 1.8	0	商工費		132,411	3.1	△ 37.3			
その他		77,025	10.3	△ 3.6	0	土木費		156,770	3.7	△ 4.2			
合計		751,376	100.0	△ 0.5	0	消防費		278,448	6.5	△ 11.3			
国民健康保険税(料)		185,553		△ 5.3		教育費		532,388	12.4	△ 19.4			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		126,416	3.0	343.8			
	市町村税	98.8%	25.2%	95.9%		公債費		579,273	13.5	8.3			
	市町村民税	98.7	25.4	95.8		諸支出金		0	0.0	—			
	固定資産税	98.8	25.7	95.6		前年度繰上充用金		0	0.0	—			
国民健康保険税(料)		96.2	20.7	83.6		合計		4,280,743	100.0	1.1			
大規模事業の状況													
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳									
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
橋梁長寿命化修繕事業	H30~R4	283,800	51,842	37,255	11,900	0	2,687						
住宅応急修理事業	R1~R2	977,978	47,512	43,862	0	0	3,650						
災害廃棄物処理事業	R1~R2	1,951,759	16,225	4,171	12,000	0	54						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。